

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針について

投資有価証券(基本財産)の評価方法について

満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っている。

その他の固定資産の減価償却について

税法基準による定率法(間接法)但し平成10年4月1日以降取得の建物は定額法による。ソフトウェアについては定額法による。

退職給与引当金について

職員の退職金の支給に備えるため当期末要支給額の全額を計上している。

資金の範囲について

資金の範囲には、現金、小口現金、当座預金、普通預金、譲渡性預金、定期預金、未収会費、未収金、有価証券、前払金、仮払金、仮受金、未払金、短期借入金、前受金、預り金を含めている。

消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式をとっている。

2 基本財産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	261,700,000	0	0	261,700,000
基本財産繰入金預金	548,000,000	0	0	548,000,000
合計(基本金)	809,700,000	0	0	809,700,000

3 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
小口現金	625,043	612,481
銀行預金	28,802,262	32,552,840
未収金	33,511,820	31,888,547
仮払金	4,838,240	6,849,197
合 計	67,777,365	71,903,065
未払金	17,496,900	16,984,043
仮受金	5,581,328	8,555,288
預り金	1,526,511	1,663,696
合 計	24,604,739	27,203,027
次期繰越収支差額	43,172,626	44,700,038

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	127,440,092	20,275,225	107,164,867
車両運搬具	27,893,716	22,605,786	5,287,930
什器備品	16,433,775	11,089,324	5,344,451
ソフトウェア	204,750	154,700	50,050
合 計	171,972,333	54,125,035	117,847,298

当期末残高内訳	{ <table> <tr> <td>固定資産台帳:</td> <td>112,024,419</td> </tr> <tr> <td>購入時支払消費税額:</td> <td>5,822,879</td> </tr> </table>	固定資産台帳:	112,024,419	購入時支払消費税額:	5,822,879
固定資産台帳:		112,024,419			
購入時支払消費税額:	5,822,879				

* 当期の主な増減

(1) 増加の内訳

車両運搬具	自動車(貨物) 2台
什器備品	ファイルサーバー 1台・物置1台・発電機2台

(2) 減少の内訳

車両運搬具	自動車(貨物) 2台 廃棄処分
什器備品	デスクトップ型パソコン 1台 廃棄処分